



見過ごせない!

労働基本権・労働条件問題を

「労使慣行」と矮小化

公務員制度改革推進本部に抗議

麻生首相が最優先課題の一つに掲げる「公務員制度改革」、政府は2012年までの工程表を強引に決定し、関連法案の提出を急いでいます。

全労連は3月4日、「国公法改正法案」等関連法案をめぐって、国家公務員改革推進本部事務局と交渉しました。

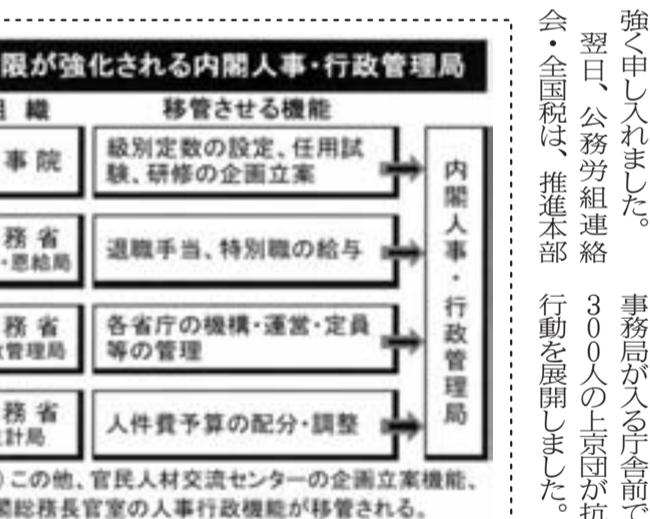
その中で、事務局は、「人事院から内閣人事・行政管理局に権限が移つても、中立・公正性を維持する上では全く問題はな

い、懸念する声があったため、人事院から意見を聴くという点を加え、配慮したもの」と居丈高な対応を示しました。

全労連は、「内閣人事・行政管理局は、『第三者機関』ではなく、明確に使用者だ。労働基本権が保障されていない状況で交渉が成り立つのか」と迫ったのに対し、「今までやってきた労使慣行を否定するものではない。実態を踏まえて仕組

みを考えていく」と、労働基本権の問題を労使慣行問題に矮小化する驚くべき姿勢もあらわになりました。

平行線をたどった交渉の最後に、全労連は、「今日の話は到底納得できない、法案策定作業も上手くいくとはとても思えない。改めて、関連法案の策定反対を表明する」「労働組合と誠意を持って対応し、理解と納得を前提に進めるべきで、拙速な法案の閣議決定、国会提出等は断じて行わない」と



強く申し入れました。翌日、公務労組連絡会・全国税は、推進本部行動を展開しました。

事務局が入る庁舎前で、300人の上京団が抗議行動を展開しました。

15分時短、4月1日から 終業を15分繰り上げ 昼休み60分は届かず

国税庁は3月19日、他省庁から遅れること半月以上経って、15分時短を4月1日から実施することを伝達しました。

伝達では、終業時刻を15分繰り上げる形で実施。昼休み60分と退庁時間との繰り上げを望む声がある中、「ワーク・ラ

イフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に配慮した判断といっています。

全国税は、引き続き「地域や職員個々の要望に沿った15分時短」を求め、今後も当局を迫及していきます。

なお、今回、当局が導入しようとしている「原則官署の勤務時間の短縮」は、事実上、退庁時間を繰り下げるものでもあり、時短の趣旨に逸脱するものです。

国税庁当局は3月19日、「内部事務一元化全署実施後の機構・定員の概要及び研修体系の見直し等について」で、署別の機構・定員を伝達しました。かねてから全国税が、「身申の前に、前倒しで開示せよ」と主張してきたことに、一定応える形での伝達です。

約3万6000人いた一元化担当に充てるという課税部門職員のうち、約7393人を一元望する職員は4%(東海地連アンケート)とのギャップは、今後大問題となります。

焦点の課税内部については、一切明らかにされず、「前広の情報提供」とはともいえません。一方で、3分の1に縮小される資料部門の先行きなど、新たな不安・疑問が生じています。

国税庁は、一元化の伝達の中では、管理運営部門へ新採用者を配置することにあわせて、初期の研修制度を大幅に変えることも示しました。

【変更点は別掲】特に、国専採用者の研修では、①基礎研修を3ヶ月に、②『専攻税法研修』の新設、③専攻研修を職場配置後3年など

研修制度の変更後

【国専採用者】
○採用年4～6月の『基礎研修』に、管理運営部門の研修も実施。
○1年経過後、1ヶ月間の『専攻税法研修』。
○専攻研修は当初配置から3年後。
○国際租税セミナーは部内経験5年。

【Ⅲ種・中途採用者】
○普通科の最後1ヶ月で、管理運営部門の研修も実施。
○実務経験期間で3ヶ月間、管理運営部門へ(中途は4～6月、Ⅲ種は未定)。

【本科】
○『管理運営班』を創設。試験は他の専攻税法。
【府省間配転者】
○1年間の事務経験後、1ヶ月間の『専攻税法研修』実施。(1期生・2期生は、生とともに受講)。

課税内部は明示されず

課税部門、2割が一元化へ

一元化で当局が伝達

初期の研修、大きく変更

自分の働く場所と仕事はどうなるか見えない状況下で、当局は例年どおり身申提出を求めています。「公務の要請の名の下、拙速な一元化全署実施による職員犠牲は、絶対に容認できません。」

一方、今でも研修体制に不満が多く、充実化が切実な要求となっている。府省間配転者への研修は、1ヶ月の『専攻税法研修』を加えるのみで、不十分なものとなっている。



発行所 東京都千代田区霞ヶ関 財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 岡田 俊明
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

“税務の職場”
何でも110番
zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号まで)。
◆全国税ホームページ◆
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

▼一元化実施後の定員等の概要(全国)

	統括官数	定員
管理運営部門	1,102	7,393
課税部門	3,567	28,559
徴収部門	390	3,307
計	5,059	39,259

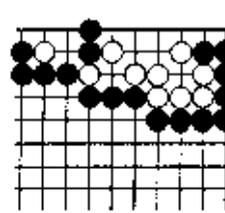
▼東京局：署統括官の振替数と減少率

	振替数	振替後の統括官数	減少率
法人課税	72	483	△13.0%
資産課税	11	154	△6.7%
個人課税	84	339	△19.9%

(注) 徴収統括官は、現在、徴収105、管徴併合7から、徴収部門137となる。

▼東京局：署定員配置数および増減数・率

	新定員	増減数	増減割合
総合調査	71	△10	△12.3%
所得税等	2,493	△372	△13.0%
資産税	1,091	△66	△5.7%
資料	109	△187	△63.2%
法人等源泉	3,443	△466	△11.9%
源泉	570	△134	△19.9%
間接諸税	70	△22	△23.9%
酒税	112	△2	△1.8%
徴収	1,109	6	0.5%



詰碁
出題九段 石樽 郁郎
黒先
ヒント黒1、3の好手段で白を無条件に仕留めます。
(10分で二、三段以上)

そらばんぽん

アメリカの今年1月の個人消費支出がプラス0.6%を記録。公務員賃金の上昇が背景だと説明されている▼エコノミストらの予想を上回る数字で、連邦政府の公務員賃金上昇等が個人消費を押し上げたというもの。

「賃上げが個人消費につながるのか」と疑問を呈する経営者側に、確かな答えを示した▼定昇見送り・目減り賃金補てんを拒否する経営者側に、連合組合員から「そんな回答は受け取るな」との声もでた▼欧州ではフランス、ドイツなどが「雇用と賃金を守れ」とストやデモを展開し、成果を上げています。「日本でなぜゼネストが起きないのか」と外国特派員の声。内需主導に転換させる09春闘にするため、最後までくらくらいつきたい。

人事院を包囲する国公労働者ら (3月5日)



春闘統一要求に検討状況示す

賃下げ圧力を示唆

国公労連 賃金改善を求める

3.13 人事院交渉

国公労連・全国税は3月13日、春闘期の統一要求課題で人事院と交渉しました(人事院側は吉田給与局長等が対応)。吉田給与局長は「3月23日予定の最終回答に向けて検討中だが、現段階の状況等について」と前置きし、以下の回答(要旨)をしました。

給与構造見直しの途中段階であり、仮に2〜3%の較差が出て、直ちに見直しの必要はないと説明はする。
■非常勤職員の処遇
給与については、昨年発出した指針を定着させることが肝要と考える。この問題は政府全体として検討



「賃下げの悪循環を断ち切れ」と人事院に向けシュプレヒコール (3月5日)。

1年内に措置することとしている。その状況について職員団体、各府省の意見を聞きながら、円滑な活用がされているか注視していききたい。
■定年制と給与制度
公務員制度改革基本法で定年延長がベースとなり、それを念頭に定年制度とそれに伴う給与制度について検討する。
今回は推進本部がトップであることは事実だが、人事院の基本スタンスに変化はなく、その場に参加し、人事院として主張をしたい。

民間春闘等の認識

労働側は8年ぶりのべア要求を行っているが、経営側の対応は非常に厳しく、これまで経験したことがない状況とならないかを危惧している。大手企業のボーナス削減の影響は大きく、ワークシェアリングの月例給への影響もある。18日の大手の集中回答以降、順次出される回答・妥協状況を注視していきたい。

勧告の基本姿勢

公務員給与のあり方について、使用者としての政府からの検討要請も含め、各方面の意見を聴きながら、中立・第三者機関としての使命に鑑み、検討していく。

地域別官民給与較差のデータ公表は、人事院の説明責任の問題として理解いただきたい。

賃下げの「悪循環」転換を

この回答に対し、国公労連・全国税は、「民間準拠一辺倒は問題であり、民間の状況が公務にはね返り、さらに民間を悪化させる悪循環に陥る危険

性がある。最低賃金とともに社会的所得決定の基準となっている人事院勧告の機能を踏まえた積極的な対応が求められる」と主張しました。その上で、「悪循環を転換するため、私たちは17年前から内部留保の活用で雇用改善と賃上げに

よる内需拡大を求めている」「このままでは先が見えてこない。社会的に大きな影響力を持つ人権だけに、較差の大きい初任給をはじめとした賃金改善に最大限の努力を求め」と通告しました。

賃上げゼロ、一時金大幅削減

金属大手 社会的責任を放棄

自動車、電機などの金属大手は18日、一部をのぞいてベア・ゼロ、一時金の大幅削減の回答を出しました。

今春闘で労働組合は、物価高と雇用破壊のなかで「雇用も賃金も」「内需拡大で経済再生を」と要求してきました。長年続いた賃金抑制の上に、物価上昇

09春闘 大手一斉回答

や操業短縮による残業代など的大幅減収が押し付けられるも、切実な要求でした。体力も十分ある大企業が社会的責任を放棄し、広がる貧困や内需拡大による経済再生に背を向けた回答に、背を向け回答に、各職場で怒りの声が上がっています。



【名古屋局】

3月11日、名古屋の審判所所長と管理課長が熱田署に視察に。確申の現場と関係のない審判所職員がなんで「視察」なのか!

・上の者の気まぐれ
・メールする方は良いわなア
・局員も署におるときは同じやったのに

【兵庫県支部】

いつまでに報告や(今日中!)自分で見に来い

・報告させてこないするつもりや

・生意気な、偉そう

局メールに
反応アレコレ

【関信局】

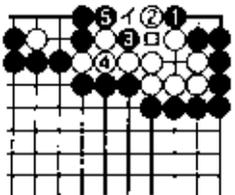
長官が視察に来るから事前に局長が視察に来る、局長が視察に来るから局総務課長が事前に視察に来る...これでは、「視察の負のスパイラル」ではないか!

【北海道地連】

「使いやすくなっ

詰碁

【解答】黒1のハネから3と打つのが好手段。白4に黒5で白死です。黒1でイも白5黒1白2黒口白3でコウ。白2でイなら黒4で白死です。



美展・俳句大会、共済で

3月9日、「平成21年度・財務省共済組合事業計画及び予算案」財務省美術展・俳句大会について、庁から要旨以下の情報提供がありました。

①運営審議会が開催され、平成21年度共済組合事業計画及び予算案等の議題が審議され、財務省美術展及び俳句大会を財務省共済組合の厚生事業として実施することが織

貧弱な厚生経費 真の復活求める

「福祉は共済」、言い換えれば「福祉は自前で」という考えを強く持つていきます。

そのために、民間企業の「法定外福利費」にあたる公務員の厚生経費は貧弱



税務職員の文化レベルが維持されてきた厚生活動。今は...

で、かつて人事院『生涯給与問題研究会』も報告したように、「民間4、国1」の格差は一向に解消されていません。財務省美術展・俳句大会を、「共済組合の厚生事業として実施する」とはまやかします。官民較差の著しい「厚

生経費を抜本拡充させ、真の「財務省美術展及び俳句大会の復活」を求めていきます。